

# 平成22年度八千代市予算の概要

平成22年2月

八 千 代 市

(空白)

# 目 次

1. 予算編成の取組み	1
2. 予算の概要	
(1) 予算規模	4
(2) 一般会計歳入歳出予算の概要	5
① 歳入	5
② 歳出（目的別）	6
③ 歳出（性質別）	8
(3) 継続費の状況	10
(4) 債務負担行為の状況	12
(5) 地方債の状況	18
(6) 基金の状況	19
(7) 補助金の内訳	20
(8) 扶助費の内訳	24
(9) 一般会計主要（重点）事業等	26
(10) 特別会計予算の概要	31
(11) 企業会計予算の概要	32
3. 資料編	
(1) 一般会計当初予算規模等の推移	33
(2) 一般会計当初予算節別の推移	34
(3) 決算数値から見た各指標の推移	35
(4) 予算編成方針	39

(空白)

# 1. 予算編成の取組み

平成22年度の本市の当初予算は、財政の健全化を念頭に、国と歩調を合わせて、ゼロベースで優先度を見直し、メリハリのついた予算編成を行うものとし、平成21年11月13日付けで依命通達した平成22年度予算編成方針に基づき編成しました。

## 1. 国の予算と地方財政

金融危機を契機とした世界同時不況の影響により、わが国の経済も極めて厳しい環境にあり、昨年10月の月例経済報告によると「景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」としている。さらに、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しする懸念が指摘されており、その先行きについては依然不透明なものとなっており、なお厳しい状況が続いている。

このような中、昨年9月に発足した新政権においては、「ムダ」づかいや不要不急な事業を根絶し、新規施策など主要な事項の実現に向けて、既存予算をゼロベースで厳しく優先順位を見直し、事業の再構築を行い、国民主権の下で、納税者の視点に立った予算編成を行うとしている。

## 2. 市財政の現状と見通し

本市の財政状況を見ると、平成20年度の決算においては、生活保護費等の扶助費や学校用地取得などにより、歳入で前年度比2.7%増、歳出で3.7%増の決算規模となった。そして、地方債残高、債務負担行為残高の増加や実質単年度収支の赤字額が拡大するとともに、扶助費や公債費の義務的経費の増加に加えて物件費・補助費等が増加したことに伴い、財政の弾力性を示す経常収支比率が前年度比2.1ポイント増の95.5%となり、財政構造の硬直化が一段と進んでいる状況にある。

社会経済状況の悪化を背景として、平成21年度では、歳入の根幹をなす市税をはじめ各種交付金の大幅な減収が見込まれるなど、深刻な影響が現われており、平成22年度においても更なる減収が避けられないことに加え、財政調整基金残高が枯渇寸前であることなど、財政の体力が急激に減退している。一方、歳出では、生活弱者の増加や少子高齢化社会の進展に伴い、保健・医療・福祉などの社会保障関連経費の増加が必至であることや、公債費も過年度の地方債の累増に伴い増加基調にある。さらには、東葉高速鉄道沿線の市街地整備の推進、公共施設の老朽化対策が急務の課題となっており、加えて新たな行政需要への備えも必要な状況を考えれば、まさに危機的な状況にある。

このようなことから、現下の厳しい財政状況を職員一人ひとりが自覚し、将来の世代への責任にも配慮した、持続可能な身の丈にあった行財政運営を行っていかねばならない。

### 3. 予算編成の基本的方針

平成22年度においては、市税を主とした一般財源の大幅な減収が見込まれる状況の中にあっても、市民の生活を支える様々なサービスを提供していくことは重要であり、各行政分野の施策や市民ニーズを最も熟知した各部局が適切な事業選択を行い、事業の優先度や効果を見極め、メリハリのついた予算編成を行うものとする。

また、現下の財政状況に鑑み、第3次総合計画の計画事業との整合性を図りながらも、市民にとって真に必要な行政サービスであるかどうか判断の上で、事業の必要性や緊急性などの視点をもって再精査するとともに、行財政改革大綱に掲げた取り組みの履行に鋭意努め、事業の集中、再編や廃止などを進めることにより、経費の縮減を徹底して行い所要の財源確保を図るものとする。

このため、平成22年度の予算編成においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」や「新地方公会計制度」の趣旨を踏まえ、財政の健全化を念頭に、国と歩調を合わせて、既存経費についてはゼロベースで優先度を見直し、新規・拡充施策は、基本的に既存経費の廃止、組み替えをもって財源を生み出すこととする。

したがって、以上のような基本認識の下、次に掲げる基本項目に留意し、予算編成を行うこととする。

#### 【基本項目】

1. 人件費、公債費、扶助費の義務的経費、並びに債務負担行為や長期継続契約等に係る経常的な経費については、所要額見込みの精査を十分行い、別に示す優先要求枠を上限として要求すること。

また、優先要求枠以外の経費については、ゼロベースで優先順位等の徹底した事業の精査を行い要求すること。

2. 市税等については、経済情勢や制度改正などを注視し、負担の公平性の観点から課税客体的確な把握と効果的な徴収体制を構築し、徴収率の向上に特段の努力を払うこと。
3. 分担金及び負担金、使用料及び手数料については、受益・負担の公平性の観点から、サービスの低下を招かぬよう配慮し、受益者負担の原則に基づき適正額を見積もること。また、新たな受益者負担の導入について、改めて検討を行い、適正な負担を求めていくこと。

特に、現行単価が3年以上経過した使用料及び手数料については、単価改定に係る見直しを行うこと。

4. 未利用公有財産の積極的な売却や、市有資産等の広告媒体としての活用など、新たな自主財源の確保に鋭意努力すること。
5. コスト意識の観点から、自らが行った事務事業評価結果を再度検証し、改革・改善の内容を確実に予算に反映させるとともに、関係市民等への周知並びに条例改正等の必要な手続きを遺漏のないよう行うこと。
6. 市債充当事業並びに債務負担行為については、将来債務の負担を考慮し、プライマリーバランス並びに中長期的な計画見通しに基づき精査し、真に必要なものに限り要求すること。
7. 補助金については、慣例や先例にとらわれることなく、市民、各種団体等との協働のあり

方，必要性・費用対効果の検証を十分に行い，抜本的な見直しを行うこと。併せて，補助要綱の改正等の必要な手続きを遺漏のないよう行うこと。

8. 監査の結果に基づく監査委員からの指摘や要望事項等に対しては，速やかに事務事業の改善措置を講じ，適切に対応すること。

## 2. 予算の概要

### (1) 予算規模

平成22年度の一般会計の予算規模は502億6,300万円で、前年度と比較して36億5,400万円の増額で、7.8%の増となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、255億2,509万円となり、前年度と比較して7億6,446万8千円の増額で、3.1%の増となっています。

また、企業会計は、水道事業会計、公共下水道事業会計を合わせて、122億5,187万9千円で、前年度と比較して1億7,646万6千円の増額で、1.5%の増となっています。

これにより一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全体の予算規模は、880億3,996万9千円で、前年度と比較して45億9,493万4千円の増額で、5.5%の増となっています。

### (一般会計，特別会計，企業会計)

(単位：千円，%)

区 分		平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計		50,263,000	46,609,000	3,654,000	7.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,070,165	16,227,387	842,778	5.2
	老人保健	2,409	6,817	△ 4,408	△ 64.7
	介護保険事業	6,658,956	6,639,256	19,700	0.3
	墓地事業	448,527	647,184	△ 198,657	△ 30.7
	後期高齢者医療	1,345,033	1,239,978	105,055	8.5
	小 計	25,525,090	24,760,622	764,468	3.1
企 業 会 計	水道事業	7,804,283	6,549,993	1,254,290	19.1
	公共下水道事業	4,447,596	5,525,420	△ 1,077,824	△ 19.5
	小 計	12,251,879	12,075,413	176,466	1.5
合 計		88,039,969	83,445,035	4,594,934	5.5



## (2) 一般会計歳入歳出予算の概要

### ① 歳入

(単位：千円，%)

区 分		平成22年度		平成21年度		増 減 額	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増 減 率
自 主 財 源	1. 市税	26,222,741	52.2	27,418,031	58.8	△ 1,195,290	△ 4.4
	13. 分担金及び負担金	1,297,090	2.6	1,252,835	2.7	44,255	3.5
	14. 使用料及び手数料	1,408,654	2.8	1,429,105	3.1	△ 20,451	△ 1.4
	17. 財産収入	57,890	0.1	194,141	0.4	△ 136,251	△ 70.2
	18. 寄附金	21	0.0	93	0.0	△ 72	△ 77.4
	19. 繰入金	1,640,607	3.3	666,056	1.4	974,551	146.3
	20. 繰越金	1	0.0	500,000	1.1	△ 499,999	△ 100.0
	21. 諸収入	1,453,378	2.9	1,479,685	3.2	△ 26,307	△ 1.8
	小 計	32,080,382	63.9	32,939,946	70.7	△ 859,564	△ 2.6
依 存 財 源	2. 地方譲与税	378,170	0.8	406,492	0.9	△ 28,322	△ 7.0
	3. 利子割交付金	66,696	0.1	122,361	0.3	△ 55,665	△ 45.5
	4. 配当割交付金	13,968	0.0	56,279	0.1	△ 42,311	△ 75.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	13,140	0.0	42,298	0.1	△ 29,158	△ 68.9
	6. 地方消費税交付金	1,563,901	3.1	1,718,594	3.7	△ 154,693	△ 9.0
	7. ゴルフ場利用税交付金	62,124	0.1	61,160	0.1	964	1.6
	8. 自動車取得税交付金	146,352	0.3	223,573	0.5	△ 77,221	△ 34.5
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	321,280	0.6	321,045	0.7	235	0.1
	10. 地方特例交付金	390,072	0.8	372,719	0.8	17,353	4.7
	11. 地方交付税	540,300	1.1	190,000	0.4	350,300	184.4
	12. 交通安全対策特別交付金	26,894	0.1	27,000	0.0	△ 106	△ 0.4
	15. 国庫支出金	6,790,540	13.5	4,212,331	9.0	2,578,209	61.2
	16. 県支出金	2,884,981	5.7	2,099,302	4.5	785,679	37.4
22. 市債	4,984,200	9.9	3,815,900	8.2	1,168,300	30.6	
小 計	18,182,618	36.1	13,669,054	29.3	4,513,564	33.0	
合 計	50,263,000	100.0	46,609,000	100.0	3,654,000	7.8	

自主財源は、繰入金が9億7,455万1千円、分担金及び負担金が4,425万5千円の増額となったが、市税が11億9,529万円、繰越金が4億9,999万9千円などの減額となったため、全体では8億5,956万4千円、増減率で2.6%の減となっています。

一方、依存財源では、地方消費税交付金が1億5,469万3千円、自動車取得税交付金が7,722万1千円の減額となったが、国庫支出金が25億7,820万9千円、市債が11億6,830万円などの増額により、全体では45億1,356万4千円、33.0%の増となっています。

## ② 歳出(目的別)

(単位：千円，%)

款	平成22年度		平成21年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
1. 議会費	403,167	0.8	414,254	0.9	△ 11,087	△ 2.7
2. 総務費	6,218,611	12.4	6,167,290	13.2	51,321	0.8
3. 民生費	18,792,497	37.4	15,372,506	33.0	3,419,991	22.2
4. 衛生費	5,301,299	10.6	6,014,177	12.9	△ 712,878	△ 11.9
5. 労働費	208,047	0.4	15,651	0.0	192,396	1,229.3
6. 農林水産業費	514,829	1.0	269,117	0.6	245,712	91.3
7. 商工費	465,857	0.9	476,209	1.0	△ 10,352	△ 2.2
8. 土木費	3,920,840	7.8	3,543,651	7.6	377,189	10.6
9. 消防費	2,051,419	4.1	1,986,552	4.3	64,867	3.3
10. 教育費	6,445,948	12.8	6,520,375	14.0	△ 74,427	△ 1.1
11. 公債費	5,785,165	11.5	5,670,792	12.2	114,373	2.0
12. 諸支出金	5,321	0.0	8,426	0.0	△ 3,105	△ 36.9
13. 予備費	150,000	0.3	150,000	0.3	—	—
合計	50,263,000	100.0	46,609,000	100.0	3,654,000	7.8

構成比を高い順で見ると、民生費(37.4%)、教育費(12.8%)、総務費(12.4%)、公債費(11.5%)、衛生費(10.6%)、土木費(7.8%)、消防費(4.1%)となっています。

また、増減額をみると、衛生費(7億1,287万8千円)、教育費(7,442万7千円)、議会費(1,108万7千円)などで減額となったが、民生費(34億1,999万1千円)、土木費(3億7,718万9千円)、農林水産業費(2億4,571万2千円)などが増額となっています。

さらに、増減率をみると、減少したものは諸支出金(36.9%)、衛生費(11.9%)、議会費(2.7%)が主なもので、増加したものは労働費(1,229.3%)、農林水産業費(91.3%)、民生費(22.2%)などとなっています。

### 《主な款別の増減内容》

#### 2款 総務費

財産管理事業、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業、公共下水道事業繰出金、委託統計調査事業、市民税賦課事業などで減額となったが、市長・市議会議員選挙事業、国勢調査事務事業、参議院議員選挙事業、東葉高速鉄道支援事業、固定資産土地評価事業などの増額により、0.8%の増となっています。

#### 3款 民生費

児童手当給付事業、国民健康保険事業特別会計繰出金、母子(父子)寡婦等福祉事業、障害者自立支援総務事業、在宅福祉サービス事業などで減額となったが、子ども手当支給事業、民間保育園運営事業、生活保護事業、障害者自立支援事業、地域密着型施設事業などの増額により、22.2%の増となっています。

#### 4款 衛生費

焼却炉施設管理事業，母子保健事業，廃棄物処理企画調整事業，浸出水処理施設管理事業，予防接種事業などで増額となったが，最終処分場恒久対策事業，地域医療対策事業，埋立処分地施設管理事業，墓地事業特別会計繰出金，成人保健事業などの減額により，11.9%の減となっています。

#### 5款 労働費

雇用対策事業で減額となったが，税務資料整備事業などの緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の増額により，1,229.3%の増となっています。

#### 6款 農林水産業費

水田対策事業，農業振興事業などで減額となったが，農業の郷整備事業，農村環境整備事業，農業農村振興事業などの増額により，91.3%の増となっています。

#### 7款 商工費

中小企業資金融資事業，商工振興事業などの減額により，2.2%の減となっています。

#### 8款 土木費

緑地保全事業，放置自転車・自動車対策事業，大和田駅南地区土地区画整理事業，街路建設事業，急傾斜地崩壊対策事業などで減額となったが，道路橋梁補修事業，都市公園建設事業，道路改良事業，公共交通対策事業，県立八千代広域公園建設事業などの増額により，10.6%の増となっています。

#### 9款 消防費

水利整備事業，消防団運営管理事業などで減額となったが，消防庁舎及び消防署等整備事業，総務管理事業，警防管理事業などの増額により，3.3%の増となっています。

#### 10款 教育費

中学校施設整備事業，市民会館リニューアル整備事業，スポーツ振興事業，教育振興事業，小学校管理事業などで増額となったが，小学校施設整備事業，民間開発等埋蔵文化財調査事業，小学校コンピュータ教育事業，不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業，中学校コンピュータ教育事業などの減額により，1.1%の減となっています。

#### 11款 公債費

市債管理事業（元金）の増額により，2.0%の増となっています。

#### 12款 諸支出金

財政調整基金などの利子積立金の減額により，36.9%の減となっています。

## ③ 歳出（性質別）

（単位：千円，％）

区 分	平成22年度 当初予算額		平成21年度 当初予算額		増 減 額	
		構成比		構成比		増 減 率
人件費	11,777,121	23.4	11,859,851	25.4	△ 82,730	△ 0.7
扶助費	10,557,858	21.0	7,453,263	16.0	3,104,595	41.7
公債費	5,785,165	11.5	5,670,792	12.2	114,373	2.0
義 務 的 経 費	28,120,144	55.9	24,983,906	53.6	3,136,238	12.6
物件費	9,094,274	18.1	8,702,276	18.7	391,998	4.5
維持補修費	248,193	0.5	260,260	0.6	△ 12,067	△ 4.6
補助費等	2,622,972	5.2	3,230,885	6.9	△ 607,913	△ 18.8
積立金	4,589	0.0	7,319	0.0	△ 2,730	△ 37.3
投資及び出資金	620,000	1.2	732,619	1.6	△ 112,619	△ 15.4
貸付金	300,000	0.6	300,000	0.6	—	—
繰出金	3,756,132	7.5	3,088,799	6.6	667,333	21.6
普通建設事業費	5,346,696	10.7	5,152,936	11.1	193,760	3.8
予備費	150,000	0.3	150,000	0.3	—	—
合 計	50,263,000	100.0	46,609,000	100.0	3,654,000	7.8

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度と比較してみると、構成比で2.3ポイントの増、増減率では12.6%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、一般職員人件費などの減額により、0.7%の減となっています。

扶助費は、子ども手当、生活保護費、障害福祉サービス費などの増額により41.7%の増、また、公債費は、長期債元金償還金の増額により、2.0%の増となっています。

物件費は、搬入ごみ処理業務委託、衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査関連経費、民間開発等埋蔵文化財調査事業、小学校パソコン借上などで減額となったが、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業、妊婦健康診査等業務委託、可燃ごみ・流動床炉飛灰外部処理業務委託、ストーカ炉主灰外部処理業務委託、市長・市議会議員選挙関連経費などの増額により、4.5%の増となっています。

維持補修費は、浸出水処理施設維持補修費などで増額となったが、焼却炉・粗大ごみ処理施設維持補修費、図書館維持補修費などの減額により、4.6%の減となっています。

補助費等は、国勢調査指導員・調査員手当等、ゆめ半島千葉国体八千代市実行委員会負担金などで増額となったが、後期高齢者医療療養給付費負担金を補助費等から繰出金としたことに伴う減額などにより、18.8%の減となっています。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金などで減額となったが、後期高齢者医療療養給付費負担金を補助費等から繰出金としたことに伴う増額などにより、21.6%の増となっています。

普通建設事業費は、最終処分場恒久対策、東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金、小学校校舎・屋内運動場地震補強等工事などで減額となったが、道路橋梁補修工事、保育園施設整備事業補助金、やちよふれあいの農業の郷整備事業、中学校屋内運動場地震補強等工事などの増額により、3.8%の増となっています。

(空白)

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国 県 支 出 金	地 方 債
10. 教育費	2. 小学校費	小学校施設整備（八千代台東小学校屋内運動場改築事業）	平成22年度	359,125	31,999	249,100
			平成23年度	286,297	21,371	166,000
			計	645,422	53,370	415,100
		小学校施設整備（八千代台西小学校校舎地震補強等事業）	平成22年度	119,257	45,199	55,600
			平成23年度	88,757	24,926	46,000
			計	208,014	70,125	101,600

(単位：千円，%)

画		平成20年度末 までの 支出額	平成21年度末 までの 支出見込額	平成22年度 支出予定額	平成22年度末 までの 支出予定額	平成23年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源内訳							
源	一般財源						
その他							
	78,026			359,125	359,125		55.6
	98,926					286,297	44.4
	176,952			359,125	359,125	286,297	100.0
	18,458			119,257	119,257		57.3
	17,831					88,757	42.7
	36,289			119,257	119,257	88,757	100.0

#### (4) 債務負担行為の状況

##### 【既設定分】

事 項	限 度 額	平成21年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
萱田中学校用地取得費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金1,602,459千円に に利子相当額を加算した金額	平成元年度から 平成21年度まで	2,165,191
萱田小学校用地取得費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金458,618千円に に利子相当額を加算した金額	平成2年度から 平成21年度まで	452,602
萱田中学校校舎, 屋内運動場, プール及び柔剣道場建設費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎, 屋内運動場, プール及び柔剣道場建設に要する概定金1,450,040千円に に利子相当額を加算した金額	平成2年度から 平成21年度まで	1,638,075
萱田小学校校舎, 屋内運動場及び プール建設費 平成3年3月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎, 屋内運動場及びプール建設に要する概定金1,181,664千円に利子相当額 を加算した金額	平成3年度から 平成21年度まで	1,244,518
仮称ゆりのき台保育園建設費 平成7年3月16日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該保育園建設に要する概定金446,287千円に に利子相当額を加算した金額	平成7年度から 平成21年度まで	444,426
萱田小学校校舎(増築)建設費 平成9年3月21日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金175,181千円に利子相当額を加算した 金額	平成9年度から 平成21年度まで	166,016
萱田中学校校舎(増築)建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金280,447千円に利子相当額を加算した 金額	平成10年度から 平成21年度まで	186,586
八千代台北子供の森用地取得費 平成13年3月23日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地取得に要する概定金1,242,000千円に に利子相当額を加算した金額	平成13年度から 平成21年度まで	1,088,122
八千代台北子供の森用地取得費 に対する損失補償 平成13年3月23日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元 元利息及び延滞金	平成13年度から 平成21年度まで	
最終処分場(第2次分)用地取得費 平成14年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該用地取得に要する概定金449,339千円に に利子相当額を加算した金額	平成14年度から 平成21年度まで	336,175
最終処分場(第2次分)用地取得費 に対する損失補償 平成14年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元 元利息及び延滞金	平成14年度から 平成21年度まで	
八千代台北子供の森用地取得費 平成14年3月22日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地取得に要する概定金52,000千円に利子相当額を加算した金額	平成14年度から 平成21年度まで	
八千代台北子供の森用地取得費 に対する損失補償 平成14年3月22日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元 元利息及び延滞金	平成14年度から 平成21年度まで	
東京女子医科大学附属(仮称)八千代総合医療センター建設用地取得費 平成15年9月25日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該用地取得に要する概定金1,672,786千円に利子相当額を加算した金額	平成15年度から 平成21年度まで	1,216,380
東京女子医科大学附属(仮称)八千代総合医療センター建設用地取得費 に対する損失補償 平成15年9月25日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元 元利息及び延滞金	平成15年度から 平成21年度まで	



(単位：千円)

平成22年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成22年度から 平成26年度まで	554,079				554,079
平成22年度から 平成27年度まで	169,726				169,726
平成22年度から 平成27年度まで	387,317				387,317
平成22年度から 平成28年度まで	140,105				140,105
平成22年度から 平成27年度まで	31,298				31,298
平成22年度から 平成34年度まで	15,510				15,510
平成22年度から 平成35年度まで	40,467				40,467
平成22年度	75,018	15,000	27,000		33,018
平成22年度					
平成22年度から 平成23年度まで	90,831				90,831
平成22年度から 平成23年度まで					
平成22年度から 平成23年度まで	45,149	10,000	18,000		17,149
平成22年度から 平成23年度まで					
平成22年度から 平成24年度まで	605,323				605,323
平成22年度から 平成24年度まで					

## 【既設定分】

事 項	限 度 額	平成21年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
東京女子医科大学附属（仮称） 八千代総合医療センターの設計 費・建設費等及び運営費に対す る助成  平成16年3月23日 議決	東京女子医科大学附属（仮称）八 千代総合医療センターの設計費・建設 費等及び運営費に対する助成に係る 概定金8,200,000千円の範囲内	平成15年度から 平成21年度まで	4,099,997
萱田小学校校舎（増築）建設費  平成16年3月23日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該校 舎（増築）建設に要する概定金 543,670千円に利子相当額を加算した 金額	平成16年度から 平成21年度まで	332,910
萱田小学校校舎（増築）建設費 に対する損失補償  平成16年3月23日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代 市の債務負担行為に基づく事業資金 として融資機関から借り受けた元利 金及び延滞金	平成16年度から 平成21年度まで	
（仮称）萱田小学校分離新設校 及び総合生涯学習施設整備費並 びに運営管理費  平成17年3月23日 議決	（仮称）萱田小学校分離新設校及び 総合生涯学習施設整備並びに運営管 理に要する概定金6,429,900千円に金 利変動及び物価変動による増減額並 びに消費税及び地方消費税を加算し た額の範囲内	平成17年度から 平成21年度まで	2,737,655
学校給食センター調理業務委託  平成19年3月23日 議決	学校給食センター調理業務委託に要 する概定金1,178,592千円の範囲内	平成19年度から 平成21年度まで	393,136
財団法人八千代市開発協会が融 資機関より借り受けた開発事業 資金に対する損失補償  平成20年3月21日 議決	損失確定日において当該融資機関が 弁済を受けていない元利金及び延滞 金5,000,000千円	平成19年度から 平成21年度まで	
ふれあいの農業の郷用地等取得 費  平成20年9月26日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地 取得に要する概定金111,910千円に利 子相当額を加算した金額	平成20年度から 平成21年度まで	
ふれあいの農業の郷用地等取得 費に対する損失補償  平成20年9月26日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市 の債務負担行為に基づく事業資金と して融資機関から借り受けた元利金 及び延滞金	平成20年度から 平成21年度まで	
西八千代北部地区新設小学校用 地取得費  平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用 地取得に要する概定金2,636,828千円 に利子相当額を加算した金額	平成19年度から 平成21年度まで	2,130,181
西八千代北部地区新設小学校校 舎等整備費  平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校 舎等の整備に要する概定金3,480,688 千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から 平成21年度まで	1,950
福祉センター管理業務委託  平成20年12月19日 議決	福祉センター管理業務委託に要する 概定金109,546千円の範囲内	平成20年度から 平成21年度まで	35,898
知的障害者通所施設管理業務委 託  平成20年12月19日 議決	知的障害者通所施設管理業務委託に 要する概定金295,846千円の範囲内	平成20年度から 平成21年度まで	96,223
ふれあいプラザ管理業務委託  平成20年12月19日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要す る概定金415,940千円の範囲内	平成20年度から 平成21年度まで	137,203
市民会館、星裏一版画展示室及 び文化センター管理業務委託  平成20年12月19日 議決	市民会館、星裏一版画展示室及び文 化センター管理業務委託に要する概 定金756,666千円の範囲内	平成20年度から 平成21年度まで	252,222
有料公園施設管理業務委託  平成20年12月19日 議決	有料公園施設管理業務委託に要する 概定金205,818千円の範囲内	平成20年度から 平成21年度まで	68,606

(単位：千円)

平成22年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
平成22年度から 平成32年度まで	4,100,000				4,100,000
平成22年度から 平成25年度まで	54,681				54,681
平成22年度から 平成25年度まで					
平成22年度から 平成33年度まで	2,405,107			530,628	1,874,479
平成22年度から 平成24年度まで	615,497				615,497
平成20年度から 財団法人八千代 市開発協会寄附 行為に規定する 解散の日まで					
平成22年度から 平成29年度まで	115,687	19,460	37,900		58,327
平成22年度から 平成29年度まで					
平成22年度から 平成40年度まで	278,393				278,393
平成22年度から 平成44年度まで	2,682,394	625,039	571,100		1,486,255
平成22年度から 平成23年度まで	73,648			76	73,572
平成22年度から 平成23年度まで	199,623				199,623
平成22年度から 平成23年度まで	278,737			37,113	241,624
平成22年度から 平成23年度まで	504,444			78,673	425,771
平成22年度から 平成23年度まで	137,212			42,240	94,972

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成 21 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
国民投票の投票人名簿システム構築業務委託 平成21年3月24日 議決	国民投票の投票人名簿システム構築業務委託に要する概定金1,720千円の範囲内	平成 21 年 度	
八千代台北子供の森用地取得費 平成21年9月29日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地取得に要する概定金744,800千円に利子相当額を加算した金額	平成 21 年 度	
八千代台北子供の森用地取得費に対する損失補償 平成21年9月29日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利金及び延滞金	平成 21 年 度	
ちば電子調達システムサービス使用料 平成21年12月22日 議決	ちば電子調達システムサービス使用に要する概定金19,639千円の範囲内	平成 21 年 度	
西八千代北部地区新設保育園用地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に利子相当額を加算した金額	平成 21 年 度	
浸出水処理施設運転管理業務委託 平成21年12月22日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託に要する概定金64,827千円の範囲内	平成 21 年 度	
清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託 平成21年12月22日 議決	清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託に要する概定金1,274,616千円の範囲内	平成 21 年 度	
学校給食センター給食配送業務委託 平成21年12月22日 議決	学校給食センター給食配送業務委託に要する概定金19,965千円の範囲内	平成 21 年 度	
合 計			19,224,072

(単位：千円)

平成22年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
平成22年度	1,712	1,712			
平成22年度から 平成30年度まで	788,552	226,000	406,800		155,752
平成22年度から 平成30年度まで					
平成22年度から 平成27年度まで	19,639			7,225	12,414
平成22年度から 平成41年度まで	43,173				43,173
平成22年度から 平成24年度まで	56,700				56,700
平成22年度から 平成24年度まで	992,250			396,900	595,350
平成22年度から 平成26年度まで	19,425				19,425
	15,521,697	897,211	1,060,800	1,092,855	12,470,831

## (5) 地方債の状況

### ① 平成22年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東葉高速鉄道出資	620,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後に、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
防災対策	11,200			
ふれあいの農業の郷整備	67,700			
3・4・1号線建設	48,600			
3・4・6号線建設	27,200			
3・4・12号線建設	135,000			
8・7・2号線建設	27,000			
西八千代公園整備	90,000			
勝田台中央公園整備	15,700			
総合グラウンド建設	26,300			
県立八千代広域公園整備	22,500			
高津小島の森整備	21,100			
八千代台北子供の森整備	99,000			
市道整備	166,800			
橋梁整備	13,100			
市民会館リニューアル整備	41,100			
地震補強(小学校)	101,000			
危険改築	249,100			
地震補強(中学校)	102,000			
臨時財政対策	3,099,800			
計	4,984,200			

### ② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度中増減見込		平成22年度末 現在高見込額
			平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	31,271,766	30,690,055	2,020,100	3,562,313	29,147,842
(1) 総務債	4,857,049	4,788,445	631,200	719,868	4,699,777
(2) 民生債	966,283	1,084,528	—	208,935	875,593
(3) 衛生債	5,668,837	5,327,828	—	792,860	4,534,968
(4) 農林水産業債	159,585	138,969	67,700	20,356	186,313
(5) 土木債	7,985,055	7,768,929	822,000	676,207	7,914,722
(6) 消防債	2,663,579	2,537,249	—	342,534	2,194,715
(7) 教育債	8,971,378	9,044,107	499,200	801,553	8,741,754
2. その他	17,501,656	18,648,517	3,099,800	1,317,241	20,431,076
(1) 減収補てん債	—	285,400	—	—	285,400
(2) 減税補てん債	5,160,055	4,556,605	—	618,174	3,938,431
(3) 臨時税収補てん債	488,518	435,874	—	53,748	382,126
(4) 臨時財政対策債	11,853,083	13,370,638	3,099,800	645,319	15,825,119
合計	48,773,422	49,338,572	5,119,900	4,879,554	49,578,918

## (6) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度中増減見込額		平成22年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
財政調整基金	182,364	401	1	182,764
土地開発基金	271,101	732	—	271,833
仮称市民の美術館建設基金	502,117	2,508	—	504,625
八千代こども国際平和文化基金	100,000	1,402	1,402	100,000
市債管理基金	2,594	3	—	2,597
国民健康保険事業財政調整基金	82,806	392	1	83,197
福祉基金	68,785	274	4,200	64,859
介護給付費準備基金	782,589	3,312	122,878	663,023
クリーン基金	180	1	—	181
介護従事者処遇改善臨時特例基金	26,348	24	23,827	2,545
市営霊園基金	—	407,467	—	407,467
計	2,018,884	416,516	152,309	2,283,091

## (7) 補助金の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	10,251	10,478	△ 227
2.1.7 企画費	市民活動団体支援金	5,000	5,000	—
	国際交流協会補助金	1,600	1,600	—
	タイラー親善訪問団受入事業補助金	500	—	500
	平和事業市民実行委員会補助金	300	300	—
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	5,645	5,266	379
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	10,313	10,313	—
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	10,194	1,069	9,125
	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯設置及び維持管理補助金	42,000	37,620	4,380
	市民組織補助金	15,840	15,840	—
	自治会連合会補助金	300	300	—
2.1.12 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	117,745	119,021	△ 1,276
	鉄道駅エレベーター等整備事業費補助金	36,333	—	36,333
2.5.1 統計調査総務費	統計協議会補助金	200	200	—
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営補助金	101,703	103,109	△ 1,406
	地域福祉活動推進事業補助金	1,400	1,400	—
3.1.2 障害者福祉費	身体障害者更生援護事業補助金	38,775	38,365	410
	障害者グループホーム等運営補助金	4,506	4,488	18
	通所サービス利用促進事業補助金	6,703	5,595	1,108
	障害者グループホーム等建設費補助金	4,200	4,200	—
	地域活動支援センター事業補助金	10,017	9,334	683
3.1.3 老人福祉費	シルバー人材センター運営費補助金	27,500	27,720	△ 220
	老人クラブ運営費補助金	8,571	8,571	—
	老人福祉施設整備資金利子補給金	1,944	2,247	△ 303
	地域密着型サービス公的介護施設等整備費補助金	52,500	—	52,500
	地域密着型施設等の開設準備支援等事業補助金	21,600	—	21,600



(単位：千円)

歳出科目	名称	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.2 児童措置費	児童一時預かり事業補助金	7,200	—	7,200
3.2.4 保育園費	保育園運営費補助金	466,501	471,881	△ 5,380
	保育園施設整備事業補助金	286,847	—	286,847
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,655	5,655	—
4.1.1 保健衛生総務費	公衆浴場衛生対策事業補助金	70	70	—
	原爆被爆者の会運営事業補助金	45	45	—
	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	375,000	700,000	△ 325,000
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金	100,000	100,000	—
4.1.3 環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	20,864	20,864	—
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	1,350	1,750	△ 400
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	1,560	930	630
	中小企業退職金共済掛金補助金	1,863	1,826	37
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	455	485	△ 30
	農業経営基盤強化資金利子補給金	33	120	△ 87
	生産調整対策事業助成補助金	1,100	4,170	△ 3,070
	植物防疫事業補助金	2,700	2,700	—
	水田農業構造改革推進事業補助金	700	700	—
	新規需要米拡大事業補助金	300	—	300
6.1.4 園芸農産業費	園芸農産物産地生産力強化支援事業	2,704	2,133	571
	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	384	415	△ 31
6.1.5 畜産業費	家畜防疫事業補助金	1,219	1,270	△ 51
	畜産環境保全事業補助金	4,500	5,000	△ 500
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—
6.1.6 農地費	農業用水源対策事業補助金	1,400	1,400	—
	土地改良事業補助金	3,605	—	3,605
7.1.1 商工総務費	八千代ふるさと親子祭補助金	8,000	8,000	—
	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,800	—
7.1.2 商工振興費	八千代商工会議所運営補助金	22,895	24,495	△ 1,600

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	対前年度 増減額
7.1.2 商工振興費	商業活性化推進事業補助金	2,690	3,940	△ 1,250
	商店街共同施設設置事業補助金	958	960	△ 2
	中小企業資金融資利子補給金	19,218	22,683	△ 3,465
	中小企業資金融資保証料補給金	1,582	4,082	△ 2,500
8.2.4 交通安全対策費	民間自転車駐車場経営補助金	2,600	2,600	—
	八千代交通安全協会補助金	700	700	—
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業費補助金	760	760	—
	鉄道駅エレベーター等整備事業費補助金	75,400	—	75,400
	公共施設循環バス運行経費補助金	46,740	48,000	△ 1,260
	公共施設循環バス通学児童運賃補助金	160	200	△ 40
	公共施設循環バス車両DPF装置整備費補助金	1,260	—	1,260
	木造住宅耐震診断費補助金	1,800	1,800	—
	千葉県建築士会八千代支部補助金	130	130	—
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	1,472	1,472	—
	(財)環境緑化公社運営事業補助金	36,629	35,835	794
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,450	1,450	—
	P T A活動育成事業補助金	120	120	—
	第58回日本P T A全国研究大会ちば大会補助金	1,100	—	1,100
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費補助金	350,367	332,068	18,299
	私立幼稚園幼児教育振興費補助金	14,400	15,180	△ 780
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	314	314	—
	市指定文化財管理補助金	96	96	—
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—
10.5.8 生涯学習振興費	文化団体活動補助金	550	550	—
10.5.11 スポーツ振興費	体育協会運営事業補助金	5,162	6,102	△ 940
	レクリエーション協会事業補助金	384	384	—
	国際少年スポーツ大会事業補助金	800	800	—
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	644	778	△ 134
10.5.12 青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—

(単位：千円)

歳出科目	名称	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.5.12 青少年対策費	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	—
	ボーイスカウト八千代地区協議会補助金	30	30	—
	ガールスカウト3団連絡会補助金	30	30	—
	青年フォーラム補助金	25	25	—
	青少年相談員連絡協議会補助金	940	940	—
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	650	650	—
	子どもセンター補助金	450	450	—
	釧路市・八千代市少年少女スポーツ交歓大会補助金	2,000	1,993	7
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	100	100	—
	学校歯科医研修会補助金	90	90	—
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
平成22年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(3件) 3,954	
合 計		(96件) 2,431,490	(88件) 2,262,310	(8件) 169,180

## (8) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	中国残留邦人等自立支援給付費	5,017	—	5,017
	住宅手当緊急特別措置費	21,528	—	21,528
3.1.2 障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成金	189,950	192,894	△ 2,944
	難病者援護金	31,304	31,522	△ 218
	障害者診断料助成金	895	870	25
	障害児補装具保護者負担額助成金	384	384	—
	障害児施設入所者食費助成金	120	120	—
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	5,016	3,564	1,452
	特別障害者手当等給付費	63,882	45,858	18,024
	重度心身障害者福祉手当	104,032	98,417	5,615
	心身障害児童福祉手当	12,396	11,548	848
	重度心身障害者介護手当	7,909	7,442	467
	精神障害者医療費助成金	2,808	2,520	288
	精神障害者施設通所交通費助成金	346	276	70
	障害者配食サービス費助成金	2,340	2,340	—
	難病患者等日常生活用具給付事業費	158	158	—
	障害福祉サービス費等	623,911	534,708	89,203
	自立支援医療費	103,016	131,857	△ 28,841
	補装具費	19,134	19,135	△ 1
	地域生活支援事業費	117,346	90,369	26,977
	生活ホーム事務費	2,628	2,628	—
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	468	468	—
	緊急一時保護事業費	574	958	△ 384
	ねたきり老人福祉手当給付費	900	1,500	△ 600
	重度認知症老人介護手当給付費	1,872	1,950	△ 78
	老人日常生活用具給付費	316	811	△ 495
	高齢者配食サービス費助成金	18,126	20,520	△ 2,394
	介護用品購入費助成金	8,700	9,000	△ 300
	養護老人ホーム措置費	129,750	123,066	6,684

(単位：千円)

歳出科目	名称	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.3 老人福祉費	介護保険利用料助成金	1,410	1,260	150
	高齢者短期人間ドック利用者助成金	3,061	2,355	706
3.2.2 児童措置費	被用者児童手当	75,360	430,680	△ 355,320
	非被用者児童手当	21,760	124,320	△ 102,560
	特例給付	4,560	26,040	△ 21,480
	被用者小学校修了前特例給付	122,160	698,100	△ 575,940
	非被用者小学校修了前特例給付	37,130	212,220	△ 175,090
	子ども手当	3,900,000	—	3,900,000
	母子生活支援施設措置費	7,290	6,228	1,062
	入院助産施設措置費	843	1,050	△ 207
3.2.3 母子福祉費	児童扶養手当	500,400	509,124	△ 8,724
	ひとり親家庭等医療費等助成金	23,850	19,468	4,382
	母子家庭自立支援給付金	10,552	2,697	7,855
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	376,640	387,408	△ 10,768
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	300	300	—
3.3.2 扶助費	生活保護費	2,618,448	2,320,888	297,560
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	1,944	1,968	△ 24
4.1.2 予防費	女性特有のがん検診検査費用助成金	146	—	146
	妊婦及び乳児健康診査費用助成金	2,682	—	2,682
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	25,845	30,766	△ 4,921
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	2,964	3,412	△ 448
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	35,391	36,265	△ 874
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	2,196	2,614	△ 418
平成22年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			21,000	
合 計		9,249,758	6,173,046	3,076,712

再 掲	目 的 別	民 生 費 計	9,178,590	6,098,021	3,080,569
		衛 生 費 計	4,772	1,968	2,804
		教 育 費 計	66,396	73,057	△ 6,661

## (9) 一般会計主要（重点）事業等

### 1. 健康福祉都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源	
民生費	障害者援護事業 (第3次障害者計画策定)	新規	障害者基本法に基づく第2次障害者計画の施策や事業の進捗状況等の確認・評価を実施し、平成23年度から平成27年度を計画期間とする第3次障害者計画を策定する。	4,200	4,200	
		継続	法に規定する共同生活支援等に係る福祉サービス事業を実施するグループホーム等の建設に対し補助する。	4,200	0	
	2	地域密着型施設事業	新規	地域密着型サービス公的介護施設等を設置する民間事業者に対し、公的介護施設整備及び開設6か月前の準備に必要な経費を助成する。	74,100	0
	3	プレーパーク事業	継続	子どもが自分の責任で自由に自然の中で遊ぶ体験を提供する「新川わくわくプレーパーク」を県立八千代広域公園事業地内の自然林で市民・市民が立ち上げたNPO法人と行政の協働で実施する。	4,223	3,223
	4	子ども手当支給事業	新規	次世代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもを養育する者に、月額13,000円の子ども手当を支給する。	3,920,506	354,426
	5	民間保育園運営事業 (保育園施設整備事業補助金)	新規	待機児童対策として、西八千代北部地区新設民間保育園・勝田台地区新設民間保育園(幼保連携型認定子ども園)の建設及び村上地区の民間保育園の増築に対し補助する。	286,847	95,615
衛生費	6	子ども医療費助成事業	継続	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前までの医療費(通院・入院・調剤分)及び中学校修了までの医療費(入院分に限る)を助成する。	396,118	242,845
	7	地域自殺対策事業	新規	一人ひとりが自殺予防のために行動ができるようになるため、講演会の開催や各種広報活動を通し、地域における自殺対策の啓発を実施する。	1,076	0
	8	地域医療対策事業 (東京女子医科大学付属八千代医療センターの建設及び運営等に関する財政支援)	継続	東京女子医科大学付属八千代医療センターの整備事業及び救急医療事業等に対して助成する。	475,000	475,000
	9	成人保健事業	継続	成人期における健康の保持・増進のため、各種検診等を実施し、市民の健康づくりを推進する。	537,692	487,077
	10	母子保健事業 (妊婦健康診査)	継続	妊婦健診の公費負担を14回とし、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図る。	169,018	114,817
11	環境衛生事務事業 (斎場の整備推進)	継続	四市複合事務組合(八千代市・船橋市・習志野市・鎌ヶ谷市)で運営する馬込斎場のみでは今後、火葬炉の不足が予想されることから、同組合が建設する第2斎場の整備に係る費用を負担し、事業を推進する。	18,765	18,765	

## 2. 人間尊重都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
教育費	1 外国語指導助手派遣事業 (小学校英語活動助手配置)	継続	小学校に外国人の英語活動助手を配置することにより、外国語教育の充実及び国際理解・国際交流の推進を図る。	13,881	13,881
	2 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援の充実を図る。また、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒を支援するため特別支援教育支援員を配置する。	35,697	35,697
	3 小学校施設整備事業 (小学校校舎及び屋内運動場 地震補強等事業)	継続	耐震診断の結果を受け、優先順位の高い校舎及び屋内運動場から耐震補強工事を行う。なお、八千代台東小学校屋内運動場は、建築後39年余り経過し著しく老朽化し、耐震性にも問題があるため改築を行う。	566,239	124,957
	4 中学校施設整備事業 (中学校屋内運動場地震補強 等事業)	継続	耐震診断の結果を受け、優先順位の高い屋内運動場から耐震補強工事を行う。	216,708	82,069
	5 幼稚園教育総務事業 (私立幼稚園等就園奨励費補 助金)	継続	私立幼稚園等に在園する満3歳児から5歳児の保護者に対し27,000円の奨励費補助金を28,000円に増額して交付し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	350,367	296,232
	6 生涯学習振興事業 (第2次生涯学習基本構想・ 推進計画の策定)	新規	生涯学習に関する施策の総合的・効果的な推進を図るため、第2次生涯学習基本構想及び平成23年度から平成27年度を計画期間とする生涯学習推進計画を策定する。	21	21
	7 市民会館リニューアル整備事 業	継続	耐震診断結果に基づく市民会館の耐震化と併せ、施設の機能向上が見込まれる設備の改修や模様替等リニューアルを図るため、市民会館耐震補強及び大規模改修工事の実施設計を行う。	44,520	3,420
	8 スポーツ振興事業 (第65回国民体育大会実施事 業)	継続	第65回国民体育大会において、バスケットボール(女子)及びウエイトリフティング競技会を開催する。	80,000	31,363
	9 男女共同参画推進事業 (やちよ男女共同参画プラン 策定)	新規	第2次やちよ男女共生プランの終了に伴い、平成23年度から平成32年度を計画期間とするやちよ男女共同参画プランを策定する。	215	215

### 3. 安全・環境共生都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 災害対策施設整備等事業	継続	市民の生命・身体及び財産を災害から守るため、防災行政用無線設備、防災倉庫及び災害用井戸の整備等の災害に対する総合的な対策を行う。	30,276	19,076
	2 防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	継続	自主防災組織新規結成の促進及び育成を図るため、補助金の交付を行うほか、防災資機材の貸与及び消火器薬剤の無償詰め替えを実施し、組織の充実・強化を図る。	9,212	9,212
	3 防犯対策事業 (防犯灯設置及び維持管理補助金)	継続	地域団体の防犯灯設置・維持管理に対して支援し、道路における夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	42,000	42,000
	4 路上喫煙防止等対策事業	継続	駅周辺等を路上喫煙禁止区域に指定し、指導員を配置すると共に、路上喫煙に起因した事故等から市民の身体及び財産の安全を守る。	6,298	6,298
衛生費	5 環境保全総合事業 (環境保全計画策定)	新規	良好な環境を保全するために、第2次環境保全計画を策定する。	4,500	4,500
	6 環境保全活動事業 (谷津・里山保全計画策定)	継続	谷津・里山の状況や生き物調査の結果をふまえ、保全地域を選定し、保全計画を策定する。	5,679	5,679
	7 廃棄物処理企画調整事業 (一般廃棄物処理基本計画・震災廃棄物処理基本計画策定)	新規	一般廃棄物処理基本計画及び災害時における廃棄物処理計画を策定する。	6,800	6,800
	8 埋立処分施設管理事業 (多目的広場整備)	新規	埋立が完了した第2次最終処分場の活用を図るため、多目的広場を整備する。	50,000	50,000
	9 焼却炉施設管理事業 (循環型社会形成推進地域計画・長寿命化計画策定)	新規	廃棄物の減量化、リサイクルの推進、最終処分量の抑制に関する目標を始めとした適正処分の推進に関する計画を策定するとともに、施設の長寿命化を図るため、効率的な維持管理や更新整備の計画を策定する。	9,345	7,455
土木費	10 放置自転車・自動車対策事業 (仮称)勝田台南自転車駐車場整備)	新規	勝田台駅南口における自転車駐車場の慢性的な不足を解消するため、新規自転車駐車場の整備を行う。	31,897	31,897
	11 勝田川改修事業	継続	千葉市・佐倉市・四街道市・八千代市の4市で協議会を設置し、千葉市が事業主体となり勝田川の改修を実施する。	12,873	12,873
消防費	12 消防庁舎及び消防署等整備事業 (東消防署移転用地取得)	新規	老朽化した東消防署の移転・改築に向けて用地を取得する。	62,390	62,390



#### 4. 快適生活空間都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	東葉高速鉄道支援事業 (出資及び利子補給)	継続	東葉高速鉄道(株)への経営支援として、千葉県・船橋市・八千代市・東京地下鉄(株)で増資を行うほか、国及び自治体による利子補給を行う。	737,745	117,745
	(鉄道駅エレベーター等整備 助成)	継続	高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動等の円滑化の促進を図るため、東葉高速鉄道(株)が行う八千代緑が丘駅のエレベーター整備に対して助成する。	36,333	33,881
土木費	2 道路橋梁補修事業	継続	市道及び橋梁等の道路構造物維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行の安全を確保する。	436,749	223,069
	3 道路改良事業	継続	市民生活の利便性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道の整備改良を行う。	125,375	56,205
	4 都市計画事業 (勝田台駅北側地区住居表示 整備)	新規	勝田台駅北側地区の住居表示の整備に向けて、現地調査等を実施する。	19,425	19,425
	5 公共交通対策事業 (鉄道駅エレベーター等整備 助成)	継続	高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動等の円滑化の促進を図るため、京成電鉄(株)が行う勝田台駅のエレベーター整備に対して助成する。	75,400	70,311
	6 市街地整備推進事業 (西八千代北部特定土地 画整理事業負担金)	継続	西八千代北部特定土地画整理事業に対して事業費の一部を負担する。	744,000	0
	7 大和田駅南地区土地 画整理事業	継続	大和田駅南地区の土地画整理を推進し、駅前にふさわしい良好な市街地を形成する。	20,613	20,613
	8 街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線、3・4・6号八千代台花輪線、3・4・12号八千代台南勝田台線、8・7・2号西八千代向山線の建設を推進する。	323,022	85,222
	9 都市公園管理事業 (公園施設長寿命化計画 策定)	新規	公園施設の長寿命化を図るため、効率的な維持管理や更新整備の計画を策定する。	5,355	5,355
	10 都市公園建設事業 (西八千代北部特定土地 画整理事業公園公共施設 管理者負担金)	新規	西八千代北部特定土地画整理事業の公園建設用地に係る事業費の一部を負担する。	150,000	10,000
		(勝田台中央公園実施 設計)	新規	勝田台中央公園を整備するため、実施設計を行う。	30,000
	11 県立八千代広域公園 建設事業(県立八千代 広域公園建設負担金)	継続	県立八千代広域公園建設に係る事業費の一部を負担する。	29,133	6,633
		(総合グラウンド実施 設計)	新規	小中学校の総合体育祭など全市的なスポーツイベントが開催可能な総合グラウンドを整備するため、実施設計を行う。	50,000
12 緑地保全事業 (高津小鳥の森及び八千 代台北子供の森用地取 得)	継続	市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため、高津小鳥の森及び八千代台北子供の森の用地を取得する。	249,055	73,955	

## 5. 産業活力都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
労働費	1 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	継続	国の臨時応急的措置による緊急雇用対策として、税務資料整備事業ほか全16事業を実施し、短期雇用及び就業機会の創出を図る。	193,882	0
農林水産業費	2 農業の郷整備事業	継続	やちよふれあいの農業の郷を核とした総合的な整備を行い、農業の振興及び都市と農村の交流拡大による都市型農業の振興と地域活性化を図る。	246,550	143,240
	3 農業生産基盤整備事業 (水田再基盤整備)	継続	将来にわたって保全すべき優良農地を水田再基盤整備事業で整備する。(県営平戸2期地区)	2,852	2,852
商工費	4 産業政策事業 (八千代ふるさと親子祭補助金)	継続	市民相互の親睦を図るとともに、観光客の誘引を促進するため、花火大会をメインとした八千代ふるさと親子祭の実施に係る経費に対し補助する。	8,000	8,000
	(八千代どんと祭補助金)	継続	企業と市民のふれあいと、産業の振興を図るため、商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どんと祭に係る経費に対し補助する。	4,800	4,800
	5 中小企業資金融資事業	継続	中小企業の資金調達の円滑化を図り、負担を軽減するため利子補給及び保証料補給等を実施する。	323,862	23,862

## 6. 計画の推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 行財政改革推進事業 ( (仮称) 新行政改革大綱・推進計画の策定)	新規	次期総合計画と連動させた新たな行政改革大綱及び推進計画を策定する。	318	318
	2 企画政策調整事業 (第4次総合計画の策定)	新規	平成23年度から平成32年度を計画期間とする第4次総合計画を策定する。	7,534	7,534
	3 市民活動支援事業	継続	市民の納税に対する意欲を高めるとともに、市民活動団体の活動の支援及び促進を図るため、納税者が選択する市民活動団体に対し、納税者の個人市民税額等を考慮し、支援金を交付する。	5,433	5,433
	4 (仮称) 多文化交流センター 運営管理事業	新規	在住外国人への情報提供及び交流の場となる (仮称) 多文化交流センターを整備する。	4,970	2,370
	5 地域集会施設事業 (集会施設設置・増改築・修繕事業補助金)	継続	地域団体が行う集会施設の設置・増改築・修繕に対し補助する。	10,194	10,194
	6 市長・市議会議員選挙事業	新規	任期満了に伴い、市長及び市議会議員選挙を執行する。	116,204	116,204

## (10) 特別会計予算の概要

### ○国民健康保険事業特別会計【予算規模 170億7,016万5千円, 5.2%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	被保険者を51,724人(29,784世帯)と見込み、一般被保険者及び退職被保険者等に係る診療費等の療養の給付。	9,597,872
退職被保険者等療養給付費		528,159

### ○老人保健特別会計【予算規模 240万9千円, 64.7%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
医療給付費	平成20年3月診療分までの老人保健法の対象者に係る療養給付の清算。	1,728

### ○介護保険事業特別会計【予算規模 66億5,895万6千円, 0.3%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	要介護認定者数を3,084人と見込み、介護が必要とされた者に、在宅・施設サービス等を提供。	5,444,658
介護予防サービス等諸費	要支援認定者数を1,338人と見込み、要介護状態への悪化を防止すること等の支援が必要とされた者に、介護予防サービスを提供。	385,255

### ○墓地事業特別会計【予算規模 4億4,852万7千円, 30.7%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	平成22年度供用開始予定の市営霊園の運営管理業務。	19,132
市営霊園基金積立金	市営霊園の使用料等の積立。	407,467

### ○後期高齢者医療特別会計【予算規模 13億4,503万3千円, 8.5%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者を14,413人と見込み、納付された保険料及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金の広域連合への納付。	1,260,986

## (1 1) 企業会計予算の概要

### ○ 水道事業会計【予算規模 78億428万3千円, 19.1%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○八千代市水道事業第2次長期基本計画策定事業（平成22・23年度の2か年継続事業） ・健全な資産管理等を行うため、情勢変化及び現況等の把握、水需要予測、事業の分析を行い、第2次の長期基本計画を策定する。 平成22年度業務 現状把握、水需要予測、事業の分析・評価・課題抽出等	23,436
○西八千代北部特定土地区画整理関連事業 ・区画整理事業地内への配水管等の布設及び水管橋築造工事を行い、生活環境の向上を図る。 送・配水管布設延長 5,890m, 桑納川水管橋築造延長 33m	418,320
○水管橋更新事業（平成22～24年度の3か年継続事業） ・安定した給水体制を確立するため、宮内水管橋の架け替えを行う。 宮内水管橋築造工事（下部工、架設工事用道路設置、仮設栈橋設置）	178,532
○睦浄水場施設改良事業（平成20～23年度の4か年継続事業） ・安定給水の確保のために施設の改良を行い、併せて西八千代北部特定土地区画整理事業地域への給水施設整備を行う。	778,958

### ○ 公共下水道事業会計【予算規模 44億4,759万6千円, 19.5%の減】

(単位：千円)

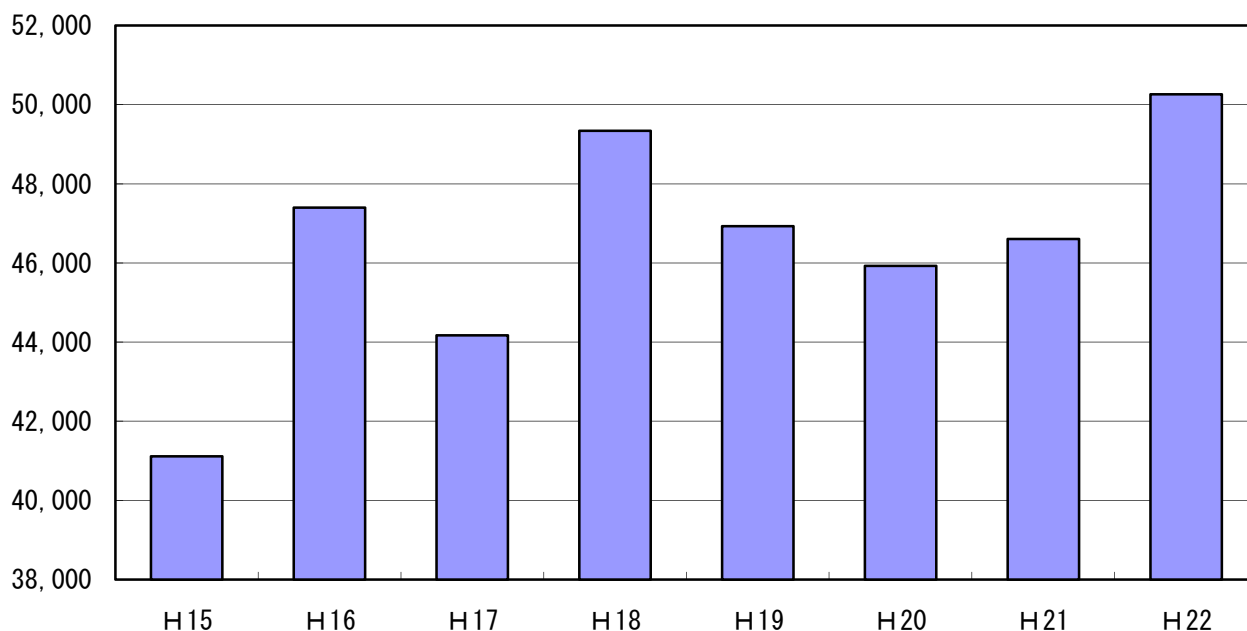
事業概要	予算額
○公共下水道長寿命化基礎調査 ・下水道施設の計画的な改築を行うため、長寿命化対策計画の策定に向けて、同施設の健全度に関する基礎調査を行う。 勝田台6丁目 調査延長 640m（污水）	8,505
○污水管渠整備事業 ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、污水施設の整備を実施する。 萱田第6準幹線管渠築造工事 污水管布設延長 213m 下水道管渠築造工事（大和田新田・大和田駅南地区土地区画整理） 158m	45,780
○雨水管渠整備事業 ・都市化の進展に伴う雨水流出量の増大から浸水被害の解消を図るため、雨水施設の整備を実施する。 村上地区雨水排水整備工事 雨水管布設延長 117.2m 新木戸地区雨水排水整備工事 雨水管布設延長 352.7m	343,852
○西八千代北部特定土地区画整理公共下水道整備事業 ・都市再生機構による区画整理事業地域の公共下水道施設整備を行う。 公共下水道（污水）整備委託 污水管布設 3,230m 公共下水道（雨水）整備委託 雨水管布設 36m	152,000

### 3. 資料編

#### (1) 一般会計当初予算規模等の推移

当初予算規模の推移

百万円

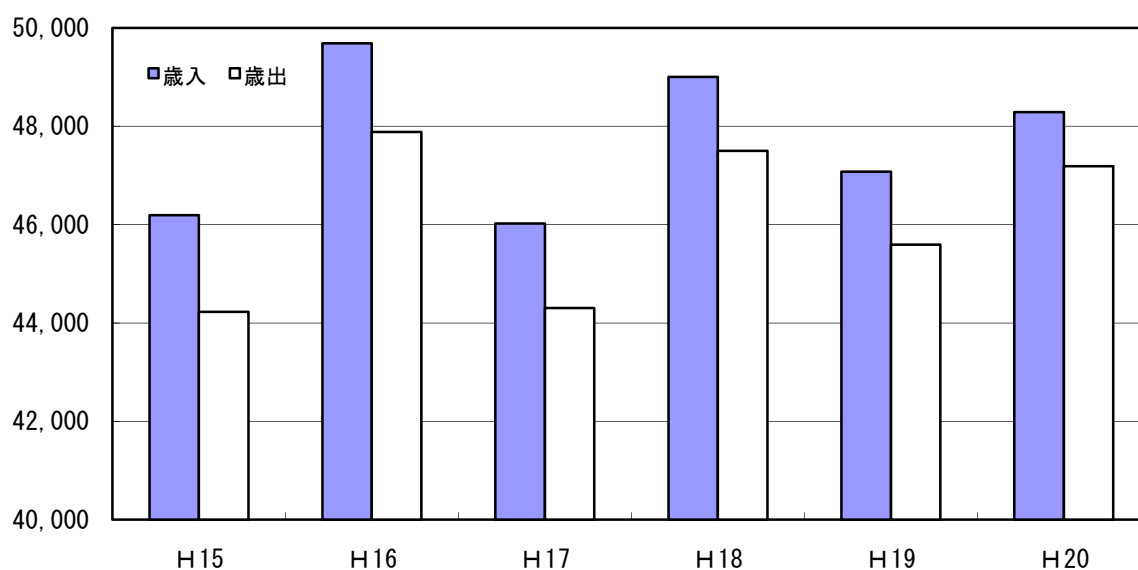


(単位：百万円, %)

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
予 算 額	41,110	47,400	44,175	49,340	46,930	45,927	46,609	50,263
伸 び 率	△ 1.2	15.3	△ 6.8	11.7	△ 4.9	△ 2.1	1.5	7.8

決算規模の推移

百万円



(単位：百万円)

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20
歳 入	46,189	49,690	46,023	49,007	47,074	48,289
歳 出	44,224	47,881	44,304	47,500	45,592	47,185

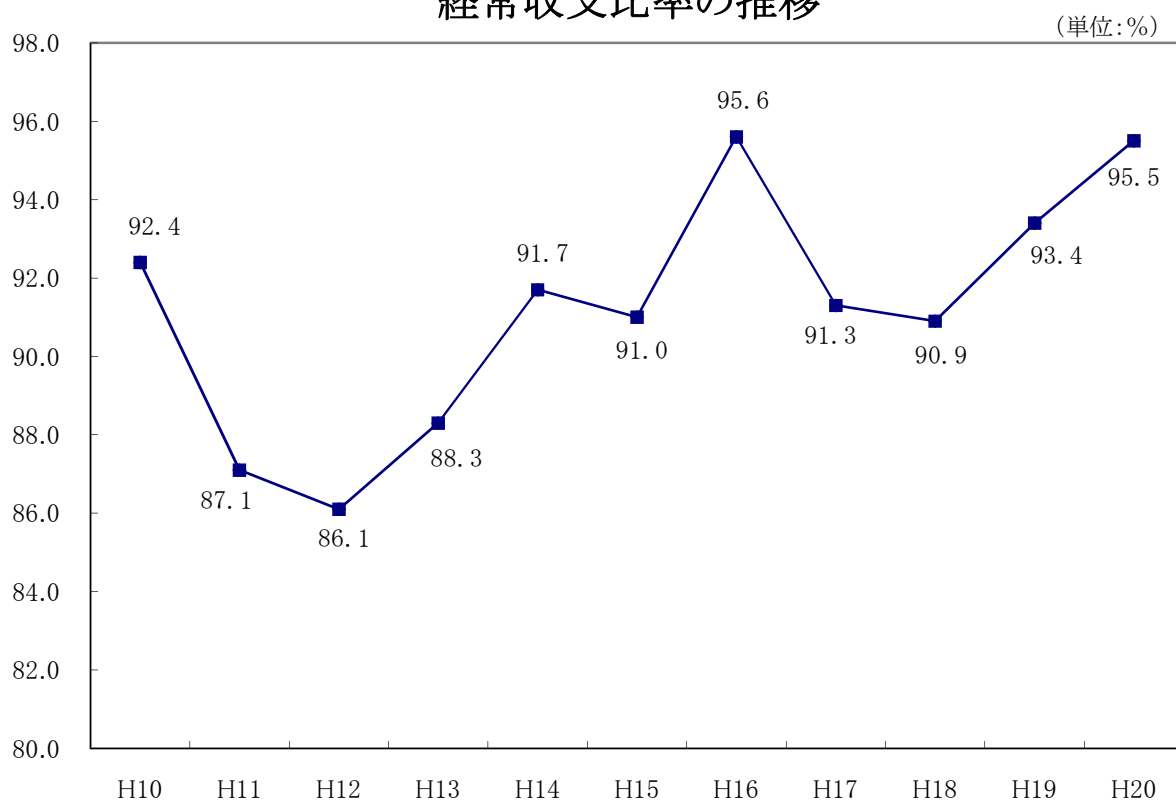
## (2) 一般会計当初予算節別の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増 減 率				22年/18年	
						19年/18年	20年/19年	21年/20年	22年/21年		
1. 報酬	451,521	424,953	426,436	427,852	440,290	△5.9	0.3	0.3	2.9	△2.5	
2. 給料	5,548,768	5,346,501	5,186,272	5,093,753	5,026,853	△3.6	△3.0	△1.8	△1.3	△9.4	
3. 職員手当等	3,901,659	3,896,741	3,811,022	3,753,054	3,591,883	△0.1	△2.2	△1.5	△4.3	△7.9	
4. 共済費	1,475,635	1,454,656	1,440,625	1,488,712	1,614,352	△1.4	△1.0	3.3	8.4	9.4	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 賃金	453,222	442,461	430,147	492,258	539,936	△2.4	△2.8	14.4	9.7	19.1	
8. 報償費	85,436	79,120	80,643	80,133	134,119	△7.4	1.9	△0.6	67.4	57.0	
9. 旅費	21,148	22,550	21,770	19,996	18,117	6.6	△3.5	△8.1	△9.4	△14.3	
10. 交際費	2,990	2,970	2,950	2,950	2,590	△0.7	△0.7	0.0	△12.2	△13.4	
11. 需用費	2,131,105	2,190,363	2,146,709	2,277,959	2,428,606	2.8	△2.0	6.1	6.6	14.0	
細 節	消耗品費	365,614	322,087	337,989	339,121	365,172	△11.9	4.9	0.3	7.7	△0.1
	燃料費	76,293	62,455	60,623	52,974	47,384	△18.1	△2.9	△12.6	△10.6	△37.9
	食糧費	2,316	2,621	2,777	2,739	2,176	13.2	6.0	△1.4	△20.6	△6.0
	印刷製本費	110,688	70,041	67,351	70,854	169,011	△36.7	△3.8	5.2	138.5	52.7
	光熱水費	587,552	663,548	631,464	629,861	657,742	12.9	△4.8	△0.3	4.4	11.9
	修繕料	130,731	213,177	176,571	171,183	177,810	63.1	△17.2	△3.1	3.9	36.0
	賄材料費	853,694	854,601	869,356	1,010,050	1,008,126	0.1	1.7	16.2	△0.2	18.1
医薬材料費	4,217	1,833	578	1,177	1,185	△56.5	△68.5	103.6	0.7	△71.9	
12. 役務費	218,004	217,326	229,075	243,447	281,090	△0.3	5.4	6.3	15.5	28.9	
細 節	通信運搬費	135,216	134,942	137,364	152,729	189,776	△0.2	1.8	11.2	24.3	40.4
	広告料	53	53	53	53	53	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	手数料	60,450	59,023	68,982	68,643	71,945	△2.4	16.9	△0.5	4.8	19.0
	保険料	22,285	23,308	22,676	22,022	19,316	4.6	△2.7	△2.9	△12.3	△13.3
13. 委託料	6,233,708	7,073,952	6,845,973	6,464,588	6,768,136	13.5	△3.2	△5.6	4.7	8.6	
14. 使用料及び賃借料	765,388	719,600	667,340	620,845	568,943	△6.0	△7.3	△7.0	△8.4	△25.7	
15. 工事請負費	3,033,730	1,628,688	1,413,057	1,601,237	1,724,275	△46.3	△13.2	13.3	7.7	△43.2	
16. 原材料費	6,821	7,168	8,010	8,054	13,174	5.1	11.7	0.5	63.6	93.1	
17. 公有財産購入費	3,407,955	1,781,200	1,409,187	1,589,845	1,226,443	△47.7	△20.9	12.8	△22.9	△64.0	
18. 備品購入費	244,994	381,885	141,485	84,436	107,168	55.9	△63.0	△40.3	26.9	△56.3	
19. 負担金補助及び交付金	4,200,836	4,394,261	5,649,967	6,029,878	6,470,396	4.6	28.6	6.7	7.3	54.0	
20. 扶助費	5,787,959	5,983,786	6,195,927	6,173,046	9,249,758	3.4	3.5	△0.4	49.8	59.8	
21. 貸付金	305,000	300,000	300,000	300,000	300,000	△1.6	0.0	0.0	0.0	△1.6	
22. 補償補填及び賠償金	604,202	242,226	148,433	122,881	128,970	△59.9	△38.7	△17.2	5.0	△78.7	
23. 償還金利子及び割引料	4,745,105	5,040,110	5,457,969	5,750,292	5,873,665	6.2	8.3	5.4	2.1	23.8	
24. 投資及び出資金	740,653	620,000	735,542	732,619	706,083	△16.3	18.6	△0.4	△3.6	△4.7	
25. 積立金	3,160	7,400	7,112	7,319	4,589	134.2	△3.9	2.9	△37.3	45.2	
26. 寄附金											
27. 公課費	5,926	5,411	5,526	5,047	5,224	△8.7	2.1	△8.7	3.5	△11.8	
28. 繰出金	4,865,075	4,566,672	3,065,823	3,088,799	2,888,340	△6.1	△32.9	0.7	△6.5	△40.6	
予備費	100,000	100,000	100,000	150,000	150,000	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	
合 計	49,340,000	46,930,000	45,927,000	46,609,000	50,263,000	△4.9	△2.1	1.5	7.8	1.9	

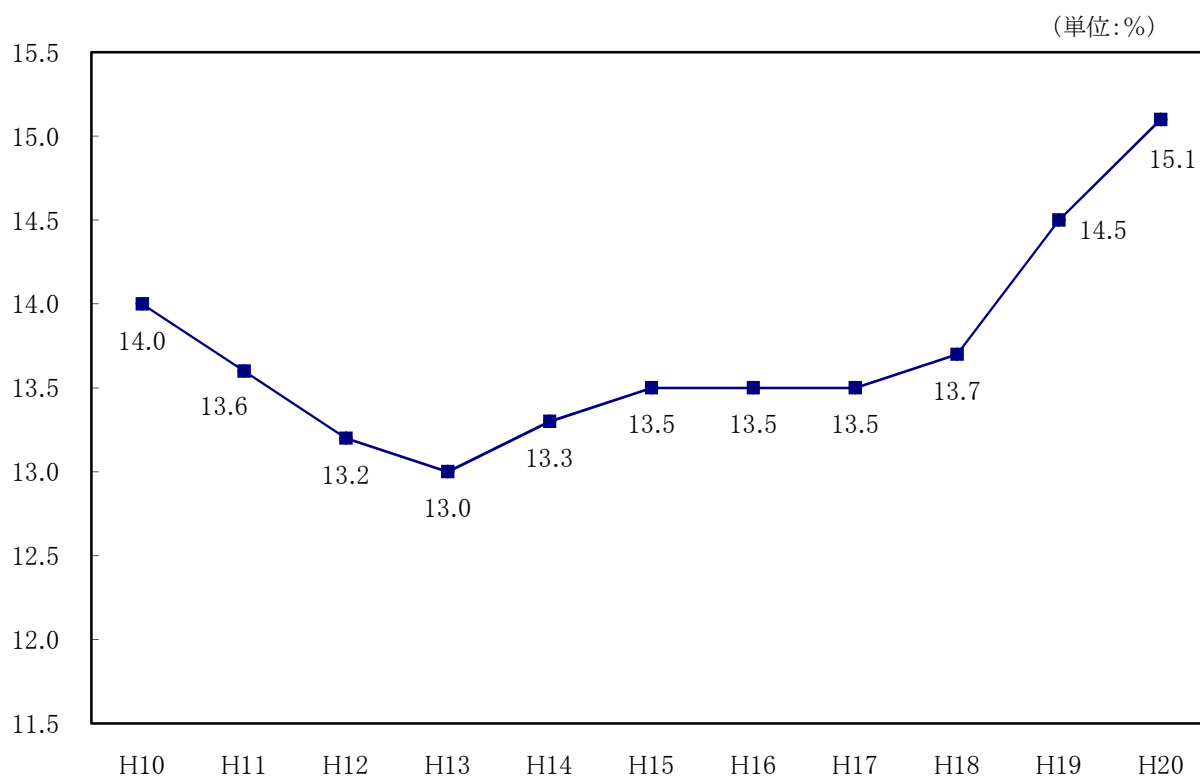
### (3) 決算数値から見た各指標の推移

#### 経常収支比率の推移



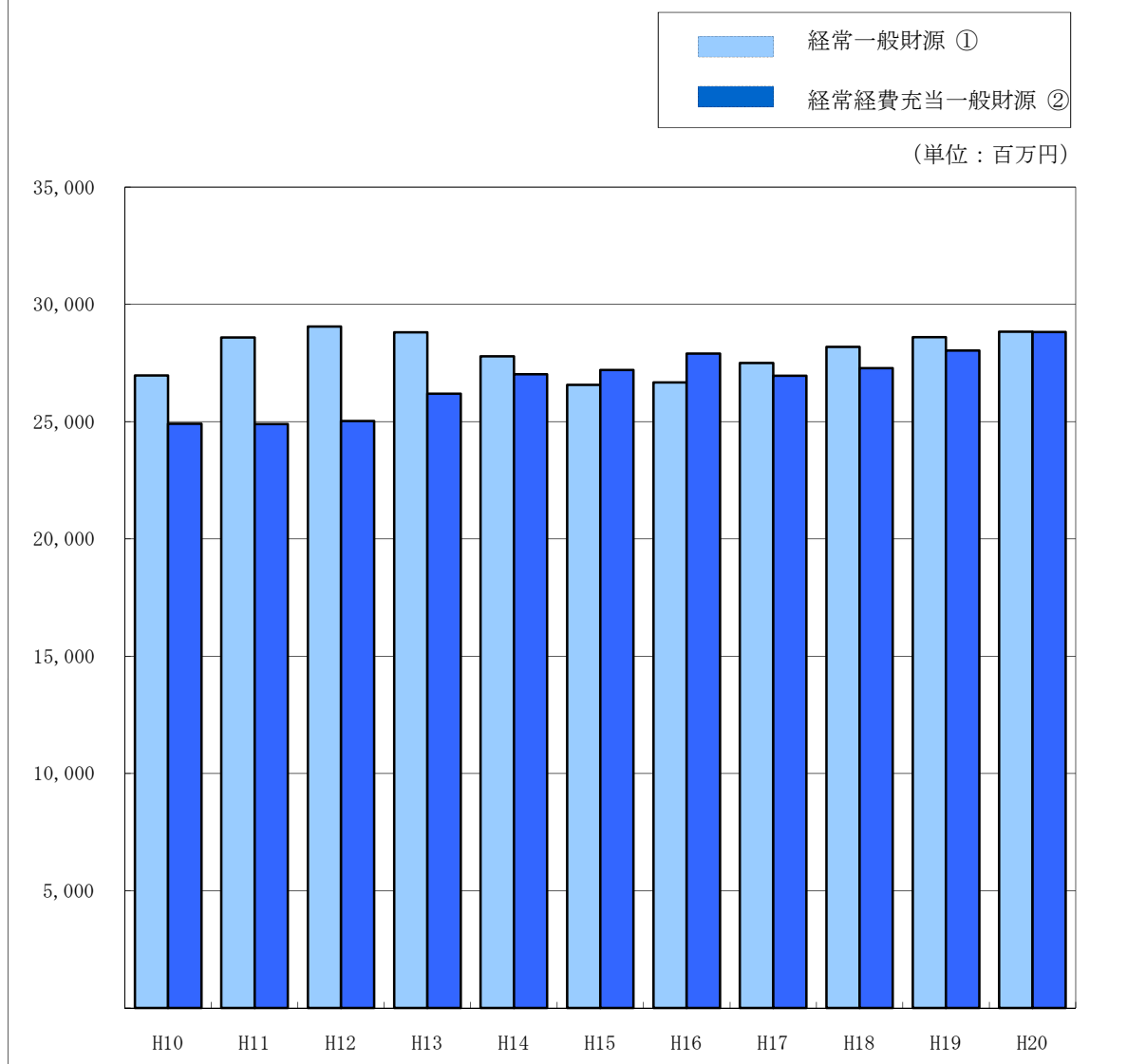
※ 一般的には、70%から80%であることが望ましい数値とされています。

#### 公債費負担比率の推移



※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

## 経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移

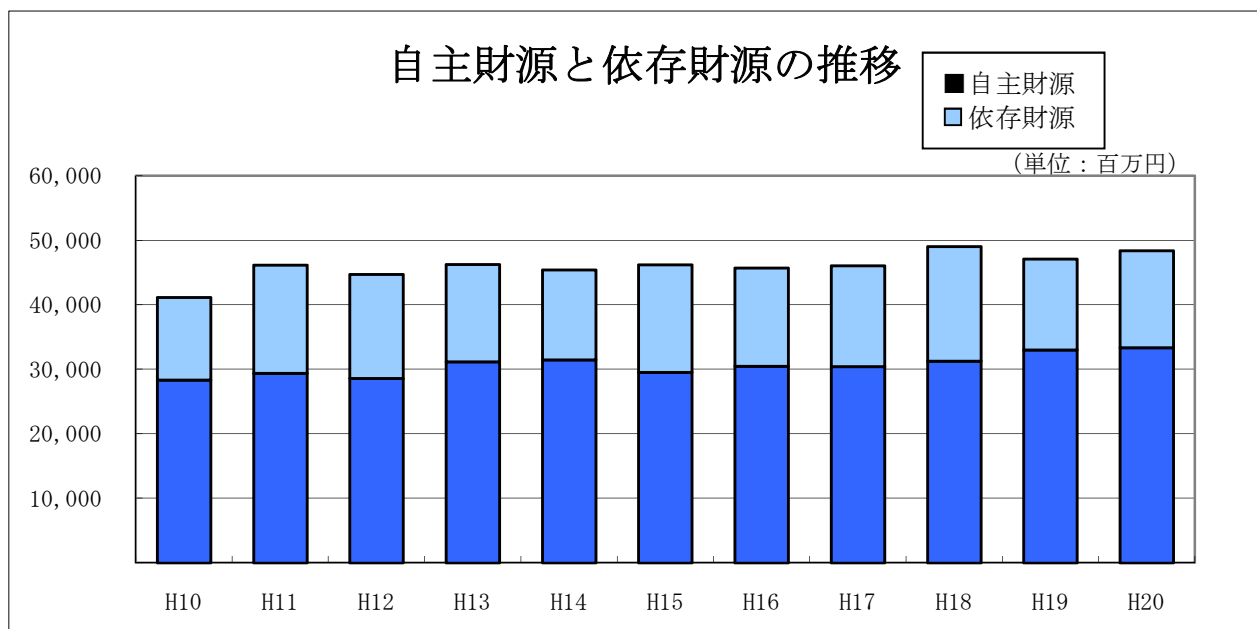


(単位：千円)

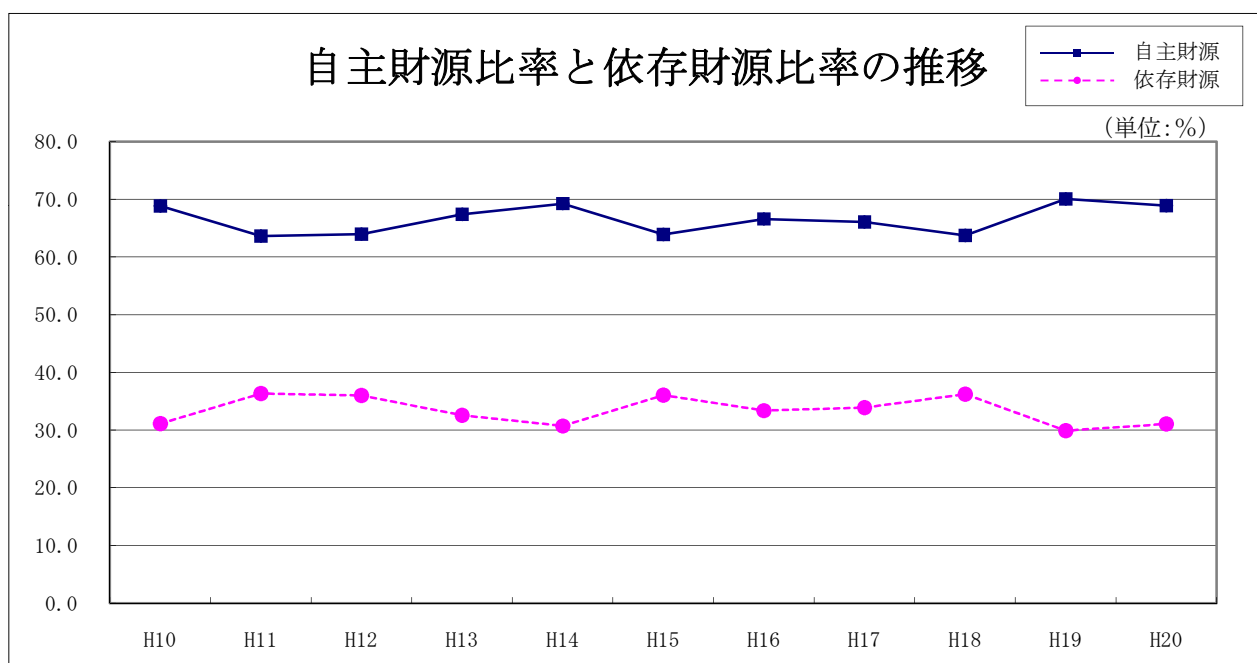
年 度	経常一般財源 ①	経常経費充当一般財源 ②	①－②
H10	26,966,745	24,904,080	2,062,665
H11	28,593,441	24,891,396	3,702,045
H12	29,052,626	25,024,319	4,028,307
H13	28,812,491	26,188,441	2,624,050
H14	27,778,773	27,023,289	755,484
H15	26,562,199	27,203,831	△ 641,632
H16	26,673,777	27,902,208	△ 1,228,431
H17	27,501,094	26,952,279	548,815
H18	28,180,421	27,273,333	907,088
H19	28,602,445	28,030,586	571,859
H20	28,831,121	28,817,974	13,147



## 自主財源と依存財源の推移



## 自主財源比率と依存財源比率の推移

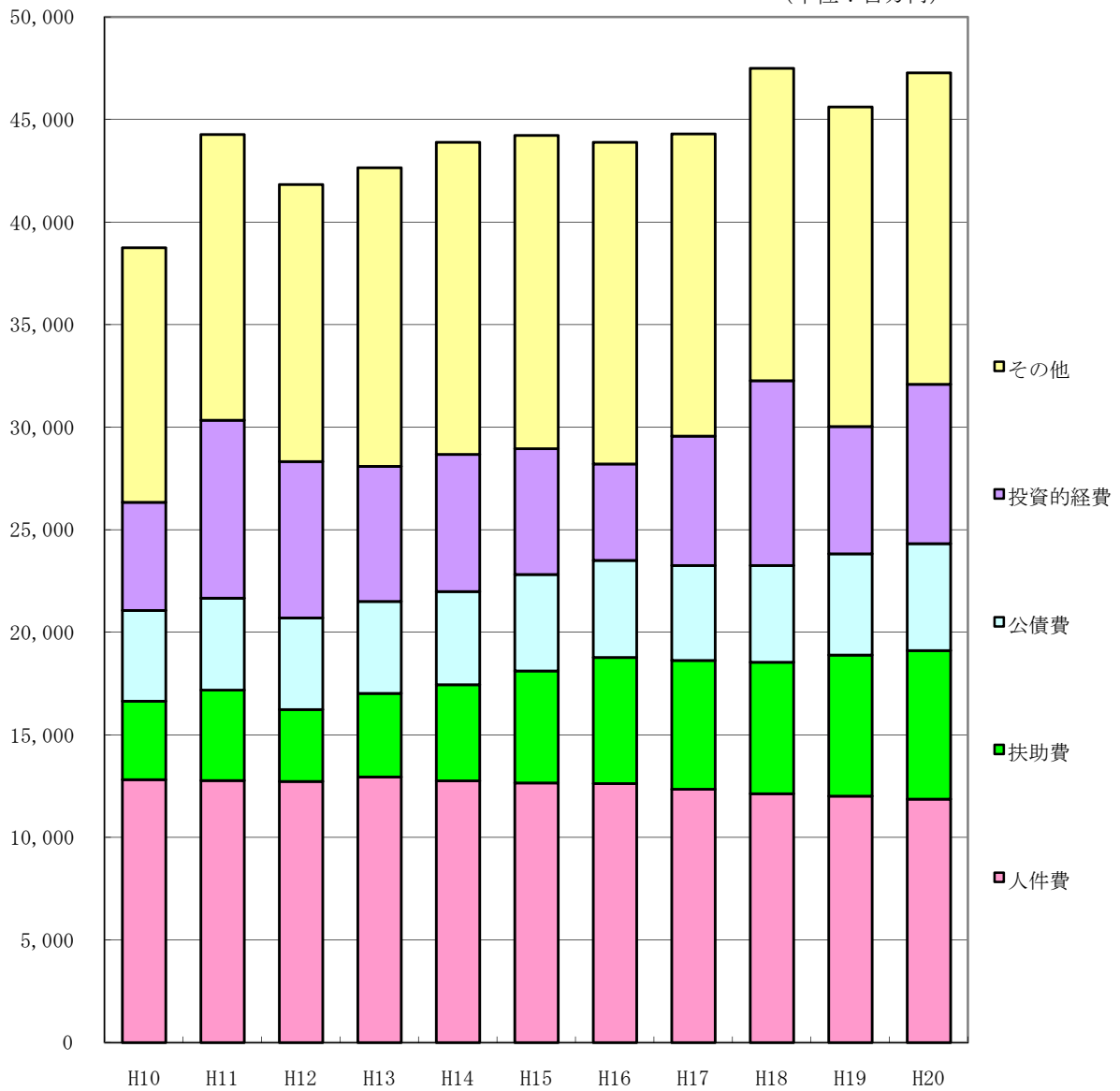


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H10	28,320,765	12,803,487	68.9	31.1
H11	29,368,083	16,765,604	63.7	36.3
H12	28,594,115	16,100,316	64.0	36.0
H13	31,173,769	15,064,869	67.4	32.6
H14	31,437,369	13,935,460	69.3	30.7
H15	29,524,994	16,664,295	63.9	36.1
H16	30,451,984	15,253,440	66.6	33.4
H17	30,421,796	15,601,476	66.1	33.9
H18	31,249,462	17,757,383	63.8	36.2
H19	33,011,221	14,082,806	70.1	29.9
H20	33,341,437	15,044,173	68.9	31.1

## 普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H10	12,823,630	3,817,737	4,428,165	5,271,892	12,406,655	38,748,079
H11	12,775,813	4,408,617	4,488,082	8,677,800	13,928,865	44,279,177
H12	12,726,732	3,511,058	4,464,166	7,621,917	13,509,427	41,833,300
H13	12,948,214	4,072,232	4,488,981	6,582,849	14,560,487	42,652,763
H14	12,758,645	4,693,508	4,541,486	6,687,945	15,210,420	43,892,004
H15	12,665,962	5,461,787	4,701,182	6,132,807	15,262,351	44,224,089
H16	12,636,127	6,139,641	4,729,737	4,713,030	15,677,750	43,896,285
H17	12,358,009	6,272,303	4,627,672	6,315,370	14,730,778	44,304,132
H18	12,129,788	6,413,816	4,723,728	9,004,849	15,227,675	47,499,856
H19	12,012,443	6,887,207	4,931,109	6,205,927	15,575,264	45,611,950
H20	11,873,172	7,238,535	5,211,910	7,766,534	15,191,756	47,281,907

※「その他」については、物件費、維持補修費、繰出金等となっています。

## (4) 予算編成方針

財 第571号

平成21年11月13日

教 育 長  
各 部 局 長 様  
消 防 長

財 務 部 長

### 平成22年度予算編成方針について（依命通達）

#### 1. 市の行財政を取り巻く状況

金融危機を契機とした世界同時不況の影響により，わが国の経済も極めて厳しい環境にあり，10月の月例経済報告によると「景気は，持ち直してきているが，自律性に乏しく，失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」としている。さらに，雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念，金融資本市場の変動の影響など，景気を下押しする懸念が指摘されており，その先行きについては依然不透明なものとなっており，なお厳しい状況が続いている。

このような中，9月に発足した新政権においては，「ムダ」づかいや不要不急な事業を根絶し，新規施策など主要な事項の実現に向けて，既存予算をゼロベースで厳しく優先順位を見直し，事業の再構築を行い，国民主権の下で，納税者の視点に立った予算編成を行うとしている。

#### 2. 市財政の現状と見通し

本市の財政状況を見ると，平成20年度の決算においては，生活保護費等の扶助費や学校用地取得などにより，歳入で前年度比2.7%増，歳出で

3. 7%増の決算規模となった。そして、地方債残高、債務負担行為残高の増加や実質単年度収支の赤字額が拡大するとともに、扶助費や公債費の義務的経費の増加に加えて物件費・補助費等が増加したことに伴い、財政の弾力性を示す経常収支比率が前年度比2.1ポイント増の95.5%となり、財政構造の硬直化が一段と進んでいる状況にある。

社会経済状況の悪化を背景として、平成21年度では、歳入の根幹をなす市税をはじめ各種交付金の大幅な減収が見込まれるなど、深刻な影響が現われており、平成22年度においても更なる減収が避けられないことに加え、財政調整基金残高が枯渇寸前であることなど、財政の体力が急激に減退している。一方、歳出では、生活弱者の増加や少子高齢化社会の進展に伴い、保健・医療・福祉などの社会保障関連経費の増加が必至であることや、公債費も過年度の地方債の累増に伴い増加基調にある。さらには、東葉高速鉄道沿線の市街地整備の推進、公共施設の老朽化対策が急務の課題となっており、加えて新たな行政需要への備えも必要な状況を考えれば、まさに危機的な状況にある。

このようなことから、現下の厳しい財政状況を職員一人ひとりが自覚し、将来の世代への責任にも配慮した、持続可能な身の丈にあった行財政運営を行っていかなければならない。

### 3. 予算編成の基本的方針

平成22年度においては、市税を主とした一般財源の大幅な減収が見込まれる状況の中にあっても、市民の生活を支える様々なサービスを提供していくことは重要であり、各行政分野の施策や市民ニーズを最も熟知した各部局が適切な事業選択を行い、事業の優先度や効果を見極め、メリハリのついた予算編成を行うものとする。

また、現下の財政状況に鑑み、第3次総合計画の計画事業との整合性を図りながらも、市民にとって真に必要な行政サービスであるかどうか判断の上で、事業の必要性や緊急性などの視点をもって再精査するとともに、行財政

改革大綱に掲げた取り組みの履行に鋭意努め、事業の集中、再編や廃止などを進めることにより、経費の縮減を徹底して行い所要の財源確保を図るものとする。

このため、平成22年度の予算編成においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」や「新地方公会計制度」の趣旨を踏まえ、財政の健全化を念頭に、国と歩調を合わせて、既存経費についてはゼロベースで優先度を見直し、新規・拡充施策は、基本的に既存経費の廃止、組み替えをもって財源を生み出すこととする。

したがって、以上のような基本認識の下、次に掲げる基本項目に留意し、予算編成を行うこととする。

#### 【基本項目】

1. 人件費、公債費、扶助費の義務的経費、並びに債務負担行為や長期継続契約等に係る経常的な経費については、所要額見込みの精査を十分行い、別に示す優先要求枠を上限として要求すること。

また、優先要求枠以外の経費については、ゼロベースで優先順位等の徹底した事業の精査を行い要求すること。

2. 市税等については、経済情勢や制度改正などを注視し、負担の公平性の観点から課税客体の的確な把握と効果的な徴収体制を構築し、徴収率の向上に特段の努力を払うこと。

3. 分担金及び負担金、使用料及び手数料については、受益・負担の公平性の観点から、サービスの低下を招かぬよう配慮し、受益者負担の原則に基づき適正額を見積もること。また、新たな受益者負担の導入について、改めて検討を行い、適正な負担を求めていくこと。

特に、現行単価が3年以上経過した使用料及び手数料については、単価改定に係る見直しを行うこと。

4. 未利用公有財産の積極的な売却や、市有資産等の広告媒体としての活用など、新たな自主財源の確保に鋭意努力すること。

5. コスト意識の観点から、自らが行った事務事業評価結果を再度検証し、改革・改善の内容を確実に予算に反映させるとともに、関係市民等への周知並びに条例改正等の必要な手続きを遺漏のないよう行うこと。
6. 市債充当事業並びに債務負担行為については、将来債務の負担を考慮し、プライマリーバランス並びに中長期的な計画見通しに基づき精査し、真に必要なものに限り要求すること。
7. 補助金については、慣例や先例にとらわれることなく、市民、各種団体等との協働のあり方、必要性・費用対効果の検証を十分に行い、抜本的な見直しを行うこと。併せて、補助要綱の改正等の必要な手続きを遺漏のないよう行うこと。
8. 監査の結果に基づく監査委員からの指摘や要望事項等に対しては、速やかに事務事業の改善措置を講じ、適切に対応すること。

(空白)



**YACHIYO  
CITY**